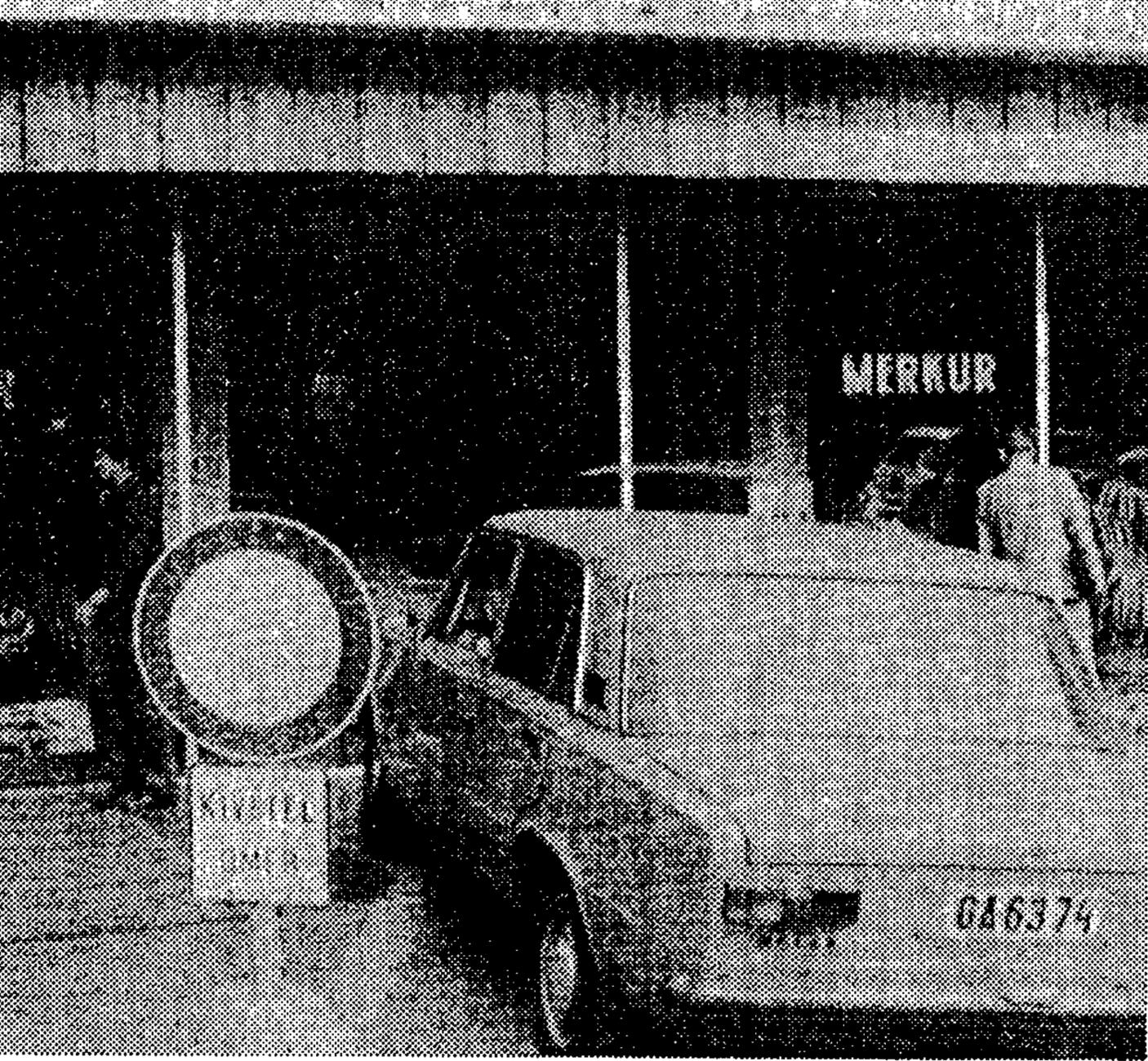


ハンガリー改革と市場社会主義

経済改革の理念を問う

コルナイ・ヤーノシユ

盛田 常夫 編訳



ブダペストの自動車ディーラー 新車を手にいれるのは極めてむずかしい 駐車しているのはソ連製

ここに紹介するコルナイの見解は、近く発表される論文(*Journal of Economic Literature*, Dec., 1986)の草稿の後半の抄訳である。ハンガリー経済改革の総括的評価と社会主義理念の検討をおこなっている。

ハンガリー経済はここ三〇年のあいだ、非常に大きな体制改革を進めている。この改革過程の影響は、ハンガリー一国だけにとどまるものではなく、他の社会主義国にもインパクトを与えているようにみえる。

ハンガリー経済は「市場社会主義」になった、あるいは近づいたという見解が流布しているようであるが、こうした理解は誤りである。本稿の目的も、こうした誤った見解を

Kornai Janos 一九二八年ブダペスト(ハンガリー)生まれ。五五年から経済研究所、コンピュータ・センター研究員、科学アカデミー付属経済研究所、八二年科学アカデミー正会員。ハーバード大学教授。主著に『反均衡と不足の経済学』『「不足」の政治経済学』など。
もりた つねお 一九四七年富山県生まれ。一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了。現在、法政大学社会学部教授。

批判することになり、そのためにハンガリー改革の現実を、「市場社会

主義」のビジョンと対照してみよう。

そして、もしハンガリーが市場社会主義でないとしたら、ハンガリーの経済システムをどのように特徴づ

ハンガリー改革の成果

古典的不足経済

六八年改革以前のハンガリー経済は慢性的な不足に悩んでいたし、不足はまた他の社会主義国の特徴でもあった。これについての包括的な分析は、『不足の経済学』（一九八〇年）と題する著書で、詳しくおこなっている。そこでも明らかにしたように、慢性的不足はいくつかの因子の結合結果なのである。

マクロの抑制政策にもかかわらず、超過需要に陥る制度的な傾向が存在する。その最たるものが「投資飢餓」であり、投資資源にたいする飽くなき需要である。政府の経済政策が野心的な突撃型の加速成長を目指している時期には、投資ラッシュがより激しくなる。こうした政府の

けることができるだろうか。この問題にも答えてみようと思う。

まず初めにハンガリー経済の現実を総括し、その後社会主義ビジョンとの対照をおこなおう。

政策が、加速と減速の循環的変動をひき起こすのである。

生産資材にたいする需要は「ため込み」によって増幅されるし、また輸入資材にたいする需要もきわめて強い。これを埋め合わせるために、ダンピング輸出が促進されるが、この国内的な損失は幾重もの「ソフトな予算制約」措置によってカバーされるようになっていく。ソフトな予算制約のもとで活動している企業と異なり、家計の予算制約はハードであり、とくに古典的システムにおける家計の所得は強い中央管理のもとにおかれている。それゆえ、賃金・価格政策によるマクロ需要管理に伴って、家計の超過需要は明示的に現象することもあれば、しないこともある。

相対価格体系は歪曲されている。

多くの財・サービスは馬鹿げたような低い価格に抑えられているか、ほとんど無料で提供されている。そしてこのこともまた、飽くなき需要を惹起しているのである。

不足の維持と除去

多くの理由により、このシステムの適応能力はきわめて低い。とりわけ短期における投入・産出調整において、これが現れる。いったん不足資材が生ずると、このボトルネックが伸縮的な調整を許さない。長期における適応も、きわめて遅い。余剰資材を必要な企業に融通すればよいものを、抗しがたい投資飢餓症は必要な投資資材の放出を拒否するのである。強力な利潤の再分配、投資プロジェクト決定に要する官僚的手続き、投資市場の欠如が、投資資源の素早い調整を妨げてしまうのである。

こうした調整はまた、生産者の動機にもとづいている。一方において、彼らは消費者の不満に無関心であるわけにはいかない。しかし他方において、不足を維持しておくことにも関心を示す。なんとすれば、不足が存在する限り、品質、輸送時間、コストをさほど気にとめず生産できるからである。

不足をひき起こす諸要因のウエイトのおき方について議論はあるが、それらすべてが慢性的不足を説明する重要な役割を担っている点については、意見が一致している。

ハンガリーは次第に古典的な不足経済から離脱しつつある。多くの論者も指摘するように、他の社会主義国に比べて、食料品や工業製品の供給はかなり良好な状態にある。こうした改善のサインを観察できるとはいえ、現状はきわめて複雑かつ多岐にわたっているので、慎重な観察・検討を要する。

非営利国家機関によって供給されるサービスは、無料ないしは名目的価格で提供されている。この最も重要な事例が医療であり、依然としてここには飽くなき需要が存在している。私的な診療所もあるが、この領域における不足は医師にたいする「謝礼」を不可欠にしている。

国家独占のもとで、有効価格で提供されているサービスもある。この最も重要な事例が電話サービスである。電話回線の不足はきわめて深刻

であり、現状のまま続くとしたら、電話設置の待ち時間は一五年にならぬ。回線の混雑度もひどく、一度に繋がらないこともめずらしくはない。

国家セクターと私的セクターの双方で供給されている財・サービスもある。住宅がそれで、都市郊外の集合住宅は公的に所有され、かつ維持費さえもカバーしえない価格で賃貸されている。公営住宅の応募にはさまざまな制限があるにもかかわらず、ここでの待ち時間もまた数年に及ぶ。他方、私的な住宅の賃貸料あるいは住宅建設の価格はきわめて高い。住宅市場は機能し始めてはいるが、多くの摩擦をひき起こしている。乗用車市場もこれと似た状態にあり、供給を独占している国営企業は、一定の待機時間(二―三年)に合せて供給を維持している。他方、中古車には私的な市場が存在し、ここでは需給で価格が決まっている。総括的にいえば、ハンガリーは以前の不足経済から抜け出しつつあるといえるが、この変化は国営セクターの改革によるといよりは、種々のセクター間のウエイトの変化に起因するものなのである。公式・非公

式の私的セクターが、国家セクターの埋め合わせの役を担っている。しかし、それでも不足は除去されていないのである。

インフレーション

近年におけるインフレはやや加速されつつある。この原因を改革に求める見解が一般的になっているが、これはあまりに事態を単純化しすぎている。もちろん、改革は価格・賃金の管理を緩めることになったが、これだけでインフレの加速を説明することはできない。

ここ数年のあいだ、政府のマクロ経済政策は、緊縮プログラムの一環として、インフレ措置を慎重に利用してきた。対外累積債務の深刻化と交易率の悪化に対応するために、政府は国内消費の増加を止めたり切り下げたりせざるをえなくなった。これに従って、消費財・サービスの名目価格が度々改定されることになり、これが私的セクターの価格にも及んでいるのである。いわば制度における変化に起因するものではなく、政策における変化が主たる因子になっているのである。

この面における政府の対応は、やや矛盾している。価格引き上げ決定がインフレ過程をもたらしているにもかかわらず、不当な価格引き上げや利得を求めているとして、企業や私的セクターの経営者を攻撃するのである。経済学者についていえば、この種の相反した態度をとるものは少なく、インフレの進行がそれほど急速でなければ、インフレは改革を促進すると考えている。それが相対価格・賃金の歪みを是正するからである。また、部分的な価格引き上げの連続的な実行は、まずい政策であると考えている。なぜなら、引き上げの度にその波及効果が生産コストと生活費用に及び、価格―費用―賃金―価格のスパイラルが生じるからである。そしてこれは金融的な規律を弛緩させ、合理的な計算を損なうことになる。

不足、インフレ、改革の関連についていまひとつ指摘しておこう。不足、インフレの加速、対外債務の累積は、経済管理の再集権化への口実になりやすい。市場の機能を抑制し、種々の介入・管理や、中間財の配給制度を復活させようとする誘惑が働く。不足経済の諸問題をひき起

とした大本の制度的な因子を、再び温存してしまうのである。一時的な措置とされる場合でも、再集権化の方策は何ら問題を解決するものではない。

対外不均衡

対外不均衡は必ずしも社会主義制度に固有のものではない。この原因をめぐって、ハンガリーの内外で議論がおこなわれている。つまり、対外的条件の変化によるものか、それとも条件の変化にたいする緩慢で非効率な適応によるものか、という主要原因をめぐるものである。双方が作用していることに間違いはないが、筆者自身についていえば、後者の要因により大きなウエイトがあると考えている。

資本主義国がスタグフレーションに陥ったオイルショック以後も、ハンガリーは強成長の道を歩み続けていた。不断の成長を求めたマクロ政策と真の分権の欠如が、対外債務の累積を結果したのである。これは改革と矛盾する方向である。ただこの面にかんして、「政策」要因と「制度」要因を区別するのは難しい

が、不完全で表面的な制度の改変が従来の行動様式を温存しているといえる。

長いタイムラグの末にマクロ政策は変更されたが、これも政府の緊縮政策による突然の成長停止という形でおこなわれた。つまり、分権化された経済主体の市場への対応がこの変更をもたらしたのではなく、対外債務を削減するための輸入制限とダンプ輸出の強制による行政的な介入という、再集権化の結果なのである。それによって確かにハンガリーの貿易収支は改善したが、対外均衡のより深い元凶は、依然として残存したままなのである。

個人選択と分配

制度的な変化や、緊張やアンバランスの残存ないし出現が、個人の生活にどのような影響を与えているだろうか。経済的選択の自由度について考えてみたい。

古典的な指令経済は、消費者主権からほど遠い状態にあった。消費の大部分は非市場的経路を通して、給付のごとくに分配された。慢性的な不足は強制代替を頻発させ、経済的

な自由を損なうことになった。不足によって強制貯蓄も生じたし、個人の就業選択も限定されたものであった。

ハンガリー改革は選択の幅を大きく拡大することになった。財・サービスの官僚的配給の領域は、なくなったとはいえないまでも、かなり狭められてきた。価格を通して消費者のシグナルを生産者に伝達し、それに対して生産者が反応するような財・サービスもでてきた。とはいえ、

これは一定の領域に限定されており、その他のところでは、合法的な保護、消費者選択にたいする恣意的かつ温情主義的・官僚的介入などの合成効果によって、供給構成が制御されているのである。

貯蓄や投資の選択機会も広がった。住宅の官僚的配分を待つことなく、私有の住宅に投資できるようになった。金融資産の保有にも、新しい選択が可能になった。労働の移動にたいする行政的管理が撤廃され、就業の自由が獲得された。なによりも、企業家的能力・精神をもつものにたいして、私的セクターでそれを活用する道が開けた。もちろん、いまだ種々の摩擦や行政的制限によっ

て、その選択の範囲は限られている。

個人的選択の問題は所得分配と密接に結びついている。今のところ、

第一経済の所得格差が縮まり、第二経済の所得格差が広がっているが、全体としての分配の不平等が広がったかどうか確定的なことはいえない

社会主義のビジョンと現実

以下の最初の二節では過去のビジョンを、次の二節ではハンガリーのそれを扱おう。ランゲのモデルのように、あるビジョンは純粋な理論形態をとっているが、他のものは規範的理論と政策提案との混合である。

ランゲの市場社会主義

最初の問題はこうである。「はたして改革されたハンガリーのシステムは、ランゲ型経済ないしはそれへの接近と考えることができるだろうか」。ここまでの叙述で、読者は明確に否定的な回答を与えることができよう。

オズカー・ランゲ自身は、社会主

義が公的セクターと私的セクターの二重経済である可能性を考慮していたが、論争の的になった提案では公的所有にあるセクターについて定式化している。そこで、ランゲ・モデルをハンガリーの国家所有セクターと対照することにしよう。

その意味で、今日のハンガリーは、官僚制と市場の双方がもたらす分配上の諸結果の混合状態にあるといえるだろう。

ランゲ型経済はワルラス的情報構造をもっている。価格体系や需要観察によって、十分な情報が提供され、試行錯誤の方法でワルラス的均衡価格を生成し、これに経済主体が反応する。これにたいして、ハンガリーの価格当局すら、市場一掃(clearing)価格を設定する意図を何らもっていない。財・サービスの価格は相対的な希少性を反映しておら

ず、市場を一掃しえない国有セクタ
ーの価格は価格体系を歪曲さえして
いる。またそもそも、国营企業の価
格反応性それ自体がきわめて弱いこ
とが、主要な問題なのである。

ランゲ型経済では、企業は利潤極
大化をめざすが、ソフトな予算制約
下にあるハンガリー企業の利潤イン
センティブは弱い。また、ランゲ型
の計画者は自己の活動を価格決定に
限定しているが、ハンガリーの官僚
組織は経済生活のすべての側面に介
入している。

このように、ハンガリー経済がラ
ンゲ型でないとしても、次の問題は
別のものとして答えることができよ
う。「はたして、ランゲ型経済は実
現可能であろうか。また、それは望
ましいものであろうか」。前者の問
いが主要なものである。それが否定
されれば、後者の問いは意味をなさ
ないからである。

ランゲのモデルは誤った諸仮説に
もとづいている。まず、計画者につ
いては、計画機関にいる人々があた
かもプラトン哲学の再来者のごと
く、公平無私、全知全能で、価格を
超過需要に調整させるルールを厳格
に実行させるだけで満足できる主体

と考えている。そのような下界を離
れた官僚制など存在してこなかった
し、今後も存在しえないだろう。

ランゲのモデルはまた、企業行動
にかんする誤った仮説にもとづいて
いる。彼は、企業がシステム設計者
が描いたルールに従うものと考えて
いる。しかし社会は、ゲームの制作
者が自由にルールを考案できる、室
内ゲームとは違うのである。企業行
動の複雑性にかんしては、社会学や
経済学、あるいは官僚制の社会心理
学などがあきらかにしている通りで
ある。一九三〇年代のランゲは確信
的な社会主義者ではあったが、ワル
ラス純粋理論の不毛な世界に生きて
おり、彼の基本的な諸仮説の社会政
治的な基礎について考察しえなかつ
たのである。

ランゲは、官僚的方法で市場をシ
ミュレートできるだろうと考えてい
た。しかしこの着想のロジックのな
かに、矛盾が存在する。数百万の価
格を連続的に調整・再調整するため
には、大量の官僚が必要になる。も
ちろん、現代のランゲの継承者はこ
ういうだろう。

「コンピュータを使って、大きな集
計物についての価格指標を与え、経

済主体がこの集計物を分計していく
際の、計算原理を指示するルールを
与えればよい」と。この種のこと
は、多少ともハンガリーでおこなわ
れている。企業はこれらの原理が利
益に合わないと考えれば、それを切
り抜けることができる。これに対抗
して、当局はより詳細な指示、制
限、禁止事項を設定する。この過程
から生じてくるものはけつして成功
裏にシミュレートされた市場などで
はなく、規制者と官僚制によって規
制されている企業とのあいだの、絶
えざるコンフリクトなのである。

社会主義にかんする新古典派の議
論は、正しい価格シグナルを計算す
る問題に一面化されていた。そこに
欠落していたものは、「競争者」に
かんするミーゼスIIハイエクIIシュ
ンペーターの着想である。純粋市場
過程を考えれば、自らの知恵と機会
を利用しようと考え、かつそれを実
行できるものだけが、そこに参加す
る。彼らは競争者であり、その意味
で市場は常に動的な不均衡状態にあ
る。すべての競争者の潜在能力は、
ふつう実際の需要を超える。ある者
が勝ち、またある者が負ける。勝利
者には報酬が、敗者には罰則が待っ

ている。本稿の用語を使えば、ミー
ゼスIIハイエクIIシュンペーターの
市場は、ハードな予算制約と買い手
市場を包括しているのである。
システムや政策がこれらの条件の
創出を保証しなければ、純粋市場な
ど存在しない。ランゲとその継承者
たちの最も大きな誤りは、これらの
条件を考慮しなかったことにある。

ナイーブな改革者

この名称は、筆者が経済改革のパ
イオニアたる経済学者に付したもの
である。五五―五六年前後の筆者も
このグループに入るだろう。また、
六〇年代前半におけるポーランドの
ブルス、ソ連のリーベルマン、チェ
コのシクなども、このなかに入る。

これらの人々は同じ見解を有して
いるわけではなく、その意味で異質
なグループを形成しているが、彼ら
に共通した特徴を指摘したい。これ
らの特徴こそ、六八年改革の公式決
定や文書に明瞭に反映されているも
のだから、なおさら重要なのであ
る。多くのハンガリーの経済学者は
長くて苦い経験を通過したことによ
って、当初の純粋さを失ってしまっ

た。そうした「擦れた」ハンガリー人の態度が、今もなお純真さを失わないで改革のために苦しんでいる友人を、いらだたせることもある。

「ナイーブな改革者たちは、間接的な官僚的規制と市場とのあいだのコンフリクトを認識していない。指令システムを止め、直接規制から間接規制に転換することだけで、活性的な市場を創出する条件が生まれると考えた。もし利潤極大化を求める自立的企業が、相対価格、利子率、租税などのシグナルにたいして、適切な需給変化で対応できれば、中央の規制と市場とのあいだには何の矛盾もないと考えたのである。ハンガリーの経験が示しているように、この基本的な仮説は誤りである。

この基底にある哲学は、完全な調和が達成できる、あるいは少なくともそれに接近できるといふ楽観的な確信である。官僚的調整と市場的調整の共存は、「最良の二つの世界」を獲得することを保証しない。「最悪の二つの世界」でもありうる。相互に補完しあう場合もあるが、官僚的介入が強ければ、種々の介入の糸に絡まった企業は市場シグナルに反応しなくなるだろう。まさにこれ

が「制御の幻想」なのである。

ナイーブな改革者たちは、官僚機構の役割と市場の役割に、合理的な境界線を引こうとした。多くの論者は、「単純再生産」を市場によって、「拡大再生産」を計画者によって規制させるような境界線が引けると考えたのである。一方において官僚機構は投資の規制だけに自らの役割を限定することができず、他方において成長や技術革新が収益性から切り離されたところでは、企業の自立や利潤動機は幻想にすぎなくなる

ことが明らかになってきた。ナイーブな改革者たちについていまひとつ付言すれば、彼らは国家所有セクターの問題にもつぱら関心を示し、非国家セクターの役割についてそれほど重視しなかった。しかし今日までの経験は、まさにこの非国家セクターによって、肌を感じるほどの重要な変化をもたらされたことを、明らかにしているのである。

ガルブレイス派社会主義

現在のハンガリーの経済学界を特徴づけるのは、簡単ではない。ある意味で、すべての経済学者と政府官

僚は、改革の支持者である。しかし改革の一般的構想についてではなく、現在のシステムの具体的評価や提案をめぐるビジョンについては、一様ではない。そこで、このビジョンを二つの「学派」に区分してみようと思う。この区別にはやや恣意的なところがあることを断っておかなければならないが、現在の幾分か漠然とした二つの思想的潮流の、いわばプロトタイプを描いてみようというわけである。

その一つが、「ガルブレイス派社会主義」である(筆者の命名による)。例えば、ホルバート、コズマ、シュガル、セグーの著作では、しばしばガルブレイスが引用される。これとかなり激しく論争しあっている、いま一つの学派が「ラディカル改革派」である。

ガルブレイス派は、ラディカル派が時代錯誤的なシステムを熱望しているとは非難している。現代資本主義すら大きな変貌を遂げているのに、ラディカルズは一九世紀のマンチェスター資本主義を呼び込むようなシステムを社会主義に導入しようとする、と批判している。社会主義のフリードマン主義者だというわけであ

る。そこで依拠するのが、現代資本主義を二重経済として叙述する著者や、ガルブレイスなのである。すなわち、現代資本主義の第一のセクターでは、強力な官僚的介入によって創造された環境下で、巨大独占・寡占企業が政府の庇護のもとで営業している。他方、第二のセクターでは、小生産者や商業者あるいは家計が、市場的調整のもとで活動している。これが現代資本主義の実相だとすれば、社会主義にこれ以上の分権化を必要とする理由がどこにあるのか。かえって、社会主義でこそ、巨大企業と中央計画との調和がとりやすいのではないかと、問うのである。

ガルブレイス派は改革以前の指令システムの復権を目指していると非難されることもあるが、実際には現状の正当化にその意図がある。これ以上のラディカルな改革を排除し、改善のための緩やかな変化を提案している。そこで引用されるのが、カレツキーやケインズのマクロ経済学であり、西側の巨大企業・銀行・省庁の調査旅行からの教訓なのである。現代資本主義との距離がそう大きくないことを、ハンガリーの実践の「イデオロギー的」な根拠にする

のは辻褄があわなないが、問題はこの同一性が誇張されている点にある。

実際、二つのシステムにおける農業、工業、商業部門の国家セクターと非国家セクターの比率は、まったく異なっている。また、双方のシステムに「ソフトな予算制約」症候群や官僚的介入が共通にみられるとはいえ、その頻度や強度はまったく比べものにならない。資本主義システムでは、それらが市場的活性を消滅させてしまう限界を、けっして超えることはないのである。

議論の弁証法的な展開過程を考慮すれば、ガルブレイス派の見解はラディカル派の弱点を突いているがゆえに、注目に値するといえよう。

ラディカル改革派

これは何か共通の改革プログラムを共有している集団ではなく、改革についての類似した見解を有している経済学者を指している。ニエルシュ、タルドシュ、パウエル、アンタルなどの著作が代表的なもので、そこには共通した精神がうかがえる。彼らは現状についての慎重な批判的分析から、ナイーブな改革者とは

一味違った市場社会主義の青写真を考案している。それを列挙してみると、次のようになる。

市場一掃価格の体系が必要であり、価格決定は市場に任せなければならない。価格に十分に反応しうるように、利潤インセンティブを強めなければならない。これに加えて、企業が純資産の増加に努めるような、新しいインセンティブ手段を導入する必要がある。

これを最大公約数として、「改革パッケージ」に含まれる提言をさらにあげてみると、企業規模分布の修正（中小規模の企業の創設および規模の経済性・国際競争力のない巨大企業の制限）、市場の参入障壁の除去（異種業種・セクター間などの多様な競争の促進）、厳格な金融規律の貫徹（商業銀行の創設、伸縮的な資本市場の創設、破産の容認、企業の自己金融による成長の容認、経常所得の国家集中率の削減）、私的経済活動の制限の撤廃と私的営業の保護にたいする法的措置、全体的な経済変化に必要な政治的条件の創出（種々の社会経済グループが適正な政治的代表を獲得すること）等々である。筆者は以上の提案の実行が望ましいと確信しているが、若干の重要な

問題が残されていると考える。

その一つは、改革された社会主義システムの青写真における非国家所有、とりわけ私的所有の将来像についてであり、いま一つは伝統的な国家所有形態が、以上に列挙された改革による変化と両立・共存できるかの問題である。この後者の問題については、企業管理を政府から切り離す案、労働者管理の提案、「所有の利益」を代表する機関と経営を分離する案など、さまざまである。

ハンガリーの政治構造のもとで、公企業が真の自主性を獲得できるだろうか。官僚機構が自らの自発的な抑制によって、以上の提案によって定められた境界を順守するだろうか。つまるところ、社会主義の改革過程は、ハンガリーで達成されたものを超えることができるだろうか。筆者自身はこれらの問いにたいして、相反した気持ちを抱くを告げざるを得ない。ハンガリーの一市民としては、これら一連の問いに肯定的な回答を望んでいる。また、改革の助言者としては、以上に列挙した方向に進めるようにしたい。そして一研究者としては、疑念をもつ権利を留保しておきたい。



屋外環境を演出するニット



●遊器具 ●健康器具 ●街具

主要営業品目／遊器具(ブランコ、スベリ台)
健康器具(懸垂器具、ジャンプ器具)
街具(ベンチ、パーゴラ、車止、柵)



日都産業株式会社

本社／東京都杉並区西荻南1丁目1番9号
TEL03(334)2216(代) 千167
関西営業所／大阪市淀川区西中島4丁目12番22号
TEL06(305)6921
代理店／札幌・仙台・秋田・前橋・静岡
名古屋・豊橋・上野・広島・宮崎